

四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

沖電線株式会社
(E01343)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	5,421,007	8,117,112	2,032,232	2,728,777	7,947,136
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	△753,517	202,377	△167,405	65,768	△792,777
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△793,753	123,099	△172,850	12,235	△899,240
純資産額（千円）	—	—	8,552,128	8,458,371	8,487,116
総資産額（千円）	—	—	11,587,711	12,267,864	12,030,349
1株当たり純資産額（円）	—	—	229.32	226.94	227.64
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△21.28	3.30	△4.63	0.33	△24.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	73.8	68.9	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△310,632	197,358	—	—	△64,510
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△263,617	98,570	—	—	△649,854
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,629	△4,628	—	—	△3,949
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,785,527	2,064,565	1,664,306
従業員数（人）	—	—	355	413	333

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	413	(104)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	320	(33)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	1,809,056	140.0
電極線 (千円)	719,992	170.7
合計 (千円)	2,529,048	147.6

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	155,019	140.3

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	1,845,451	115.6	511,423	103.3
電極線 (千円)	721,573	123.5	185,709	94.8
合計 (千円)	2,567,024	117.7	697,133	100.9

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	1,915,844	130.8
電極線 (千円)	703,554	155.2
不動産賃貸 (千円)	109,378	96.3
合計 (千円)	2,728,777	134.3

(注) 1. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。そのため、比較に用いた前年同期金額は、当第3四半期のセグメント区分に組替えております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、回復基調にあるものの、依然としてデフレ状況から脱することができず、失業率についても高水準にありました。また、資源価格の上昇、円高の進行による輸出企業への悪影響が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況で推移してまいりました。

電線業界における銅電線出荷量は、電気機械、建設・電線販売部門が増加しましたが、通信、電力、自動車部門が減少したため、前年同期並みで推移してまいりました。

当社グループは、当期の黒字化を最優先課題として取り組んでまいりました。売上高の確保に向けた施策として、新製品を継続的に市場へ投入することにより売上拡大を図るとともに、市場のニーズにすばやく対応するために、直販主体の機動的な営業スタイルを強化してまいりました。また、利益改善の面では、生産性の向上、ロス削減、海外生産委託の活用などに取り組むとともに、人件費の圧縮、諸経費の節減、設備投資の抑制などの施策を実施してまいりました。

売上高につきましては、好調なアジア向け輸出に支えられた国内メーカー向けや海外売上高の増加により、前年同期と比べ696百万円増の2,728百万円となりました。

損益につきましては、銅価格の上昇によるコスト増はあったものの、前年同期と比べ売上高が大幅に増加したため、営業損益は前年同期176百万円の損失に対して77百万円の利益、経常損益は為替差損の発生はあったものの前年同期167百万円の損失に対して65百万円の利益、四半期純損益は前年同期172百万円の損失に対して12百万円の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電線・ケーブル

売上高につきましては、産業用機械および工作機械メーカーのアジア向け輸出が好調であったため、機器用電線、ワイヤーハーネス、光製品などが増加しました。また、フレキシブル基板は試作案件の量産化が進み増加しました。一方、通信用ケーブルは、国内の建設投資抑制の影響により微減となりました。その結果、売上高は前年同期と比べ450百万円増の1,915百万円となりました。

営業損益につきましては、銅価格の上昇によるコスト増はあったものの、売上高の大幅な増加により、前年同期216百万円の損失に対して22百万円の利益となりました。

②電極線

売上高につきましては、国内・海外向け需要の回復や新ブランド品の販売により増加するとともに、銅・亜鉛価格の上昇を受け販売価格が押し上げられたため、前年同期と比べ250百万円増の703百万円となりました。

営業損益につきましては、主として売上高の増加により、前年同期14百万円の損失に対して0百万円の損失となりました。

③不動産賃貸

売上高につきましては、最近の不動産賃貸価格の下落の影響を受け、前年同期と比べ4百万円減の109百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期に比べ1百万円増の55百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは191百万円の支出（前年同期は392百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益66百万円、減価償却費130百万円、退職給付引当金の増加50百万円などによる収入があったものの、売上債権の増加365百万円、たな卸資産の増加56百万円などの支出が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の収入（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは主に、償還期限が3ヶ月を超える運用有価証券の減少99百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ134百万円減少し2,064百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは197百万円の収入（前年同期は310百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加502百万円、たな卸資産の増加122百万円による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益194百万円、減価償却費384百万円、仕入債務の増加180百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の収入（前年同期は263百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得101百万円などによる支出があったものの、償還期限が3ヶ月を超える運用有価証券の減少200百万円などによる収入が上回ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、新規連結会社144百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し2,064百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は59百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金および設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,718,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,070,000	37,069	—
単元未満株式	普通株式 202,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,069	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 「議決権の数」欄には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,718,000	—	1,718,000	4.40
計		1,718,000	—	1,718,000	4.40

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	163	179	179	146	135	130	142	167
最低(円)	122	121	135	129	124	125	115	122	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,647	1,544,390
受取手形及び売掛金	※2 3,414,361	2,924,846
有価証券	501,668	400,674
商品及び製品	499,849	414,333
仕掛品	381,582	312,280
原材料及び貯蔵品	187,713	130,182
その他	252,684	327,464
貸倒引当金	△1,706	△299
流動資産合計	6,899,801	6,053,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,642,910	※1 2,779,028
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	※1 597,072	※1 650,035
有形固定資産合計	4,643,236	4,832,316
無形固定資産	191,395	242,440
投資その他の資産		
その他	543,519	916,011
貸倒引当金	△10,088	△14,292
投資その他の資産合計	533,431	901,718
固定資産合計	5,368,062	5,976,475
資産合計	12,267,864	12,030,349

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,674	1,396,809
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	27,581	32,496
その他	527,544	567,334
流動負債合計	2,319,800	2,186,640
固定負債		
退職給付引当金	1,048,229	900,903
役員退職慰労引当金	89,464	88,554
その他	351,997	367,134
固定負債合計	1,489,691	1,356,592
負債合計	3,809,492	3,543,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,488,169	1,444,030
自己株式	△504,746	△503,074
株主資本合計	8,389,747	8,347,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,300	139,835
為替換算調整勘定	△19,676	—
評価・換算差額等合計	68,624	139,835
純資産合計	8,458,371	8,487,116
負債純資産合計	12,267,864	12,030,349

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,421,007	8,117,112
売上原価	4,770,403	6,382,984
売上総利益	650,603	1,734,128
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	730,126	718,634
退職給付費用	105,927	106,135
役員退職慰労引当金繰入額	21,713	21,490
その他	565,980	650,378
販売費及び一般管理費合計	1,423,748	1,496,638
営業利益又は営業損失(△)	△773,144	237,489
営業外収益		
受取利息	5,932	2,260
受取配当金	14,326	14,013
その他	8,507	7,814
営業外収益合計	28,766	24,087
営業外費用		
支払利息	2,942	2,899
為替差損	6,196	55,990
その他	0	310
営業外費用合計	9,139	59,200
経常利益又は経常損失(△)	△753,517	202,377
特別利益		
固定資産売却益	730	187
貸倒引当金戻入額	—	6,304
特別利益合計	730	6,491
特別損失		
固定資産処分損	3,183	14,151
投資有価証券評価損	19,851	—
特別損失合計	23,034	14,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△775,821	194,717
法人税、住民税及び事業税	13,614	22,787
法人税等調整額	4,317	48,830
法人税等合計	17,931	71,617
少数株主損益調整前四半期純利益	—	123,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△793,753	123,099

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,032,232	2,728,777
売上原価	1,733,560	2,148,071
売上総利益	298,672	580,705
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	232,496	241,032
退職給付費用	34,940	35,102
役員退職慰労引当金繰入額	7,298	7,200
その他	200,049	219,399
販売費及び一般管理費合計	474,784	502,735
営業利益又は営業損失(△)	△176,112	77,970
営業外収益		
受取利息	1,248	580
受取配当金	2,261	1,985
為替差益	3,770	—
その他	2,410	2,366
営業外収益合計	9,690	4,932
営業外費用		
支払利息	983	918
為替差損	—	15,955
その他	—	260
営業外費用合計	983	17,134
経常利益又は経常損失(△)	△167,405	65,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,700
特別利益合計	—	1,700
特別損失		
固定資産処分損	9	1,188
特別損失合計	9	1,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167,414	66,279
法人税、住民税及び事業税	4,512	1,950
法人税等調整額	923	52,092
法人税等合計	5,435	54,043
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,850	12,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△775,821	194,717
減価償却費	455,459	384,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,334	147,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,246	910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△2,796
売上債権の増減額(△は増加)	△198,797	△502,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,556	△122,701
仕入債務の増減額(△は減少)	141,879	180,408
その他	△121,417	△65,951
小計	△381,001	213,317
利息及び配当金の受取額	20,406	16,305
利息の支払額	△3,486	△3,199
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53,449	△29,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310,632	197,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	—	200,008
有形固定資産の取得による支出	△190,368	△93,175
無形固定資産の取得による支出	△83,005	△8,137
その他	9,756	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,617	98,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,293	△1,694
配当金の支払額	△336	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,349	△15,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,228	275,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,756	1,644,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	144,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,785,527	* 2,064,565

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、沖電線フレキシブルサーキット株式会社および日沖電線(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,365,848千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,129,647千円であります。
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 174,699千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,385,005	現金及び預金勘定 1,663,647
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 400,522	有価証券 501,668
現金及び現金同等物 1,785,527	計 2,165,315
	償還期限3ヶ月超の有価証券 100,750
	現金及び現金同等物 2,064,565

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,990千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,719千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,179	678,052	2,032,232	—	2,032,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,354,179	678,052	2,032,232	—	2,032,232
営業損失(△)	△127,246	△48,865	△176,112	—	△176,112

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,525,693	1,895,313	5,421,007	—	5,421,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,525,693	1,895,313	5,421,007	—	5,421,007
営業損失(△)	△547,515	△225,629	△773,144	—	△773,144

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	170,205	91,415	34,453	296,073
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,032,232
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	4.5	1.7	14.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	365,850	247,438	140,505	753,792
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,421,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	4.6	2.6	13.9

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ他

(2) 欧州……ドイツ、トルコ他

(3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造・販売体制を置き、製品・サービスについて国内および海外の市場に対して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「電線・ケーブル」、「電極線」、「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「電線・ケーブル」の対象製品は、機器用電線、通信用ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板などであり、「電極線」の対象製品は、放電加工機用電極線であり、「不動産賃貸」の対象物件は、本社・群馬地区などの土地・建物であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,631,392	2,162,070	323,650	8,117,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,631,392	2,162,070	323,650	8,117,112
セグメント利益	64,679	19,694	153,116	237,489

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,915,844	703,554	109,378	2,728,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,915,844	703,554	109,378	2,728,777
セグメント利益又は損失(△)	22,549	△482	55,903	77,970

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 226.94円	1株当たり純資産額 227.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

	前第3四半期連結 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期連結 会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△21.28	3.30	△4.63	0.33

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期連結 会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△793,753	123,099	△172,850	12,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△793,753	123,099	△172,850	12,235
期中平均株式数(株)	37,308,469	37,275,293	37,304,174	37,271,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。